

令和元年度

十和田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第49号
令和2年8月5日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 高岡和人

十和田市監査委員 山本秀典

令和元年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

令和元年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	24
	国民健康保険事業特別会計	35
(1)	歳入	35
(2)	歳出	37
	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	43
	介護保険事業特別会計	46
(1)	歳入	46
(2)	歳出	48
	温泉事業特別会計	52
(1)	歳入	52
(2)	歳出	53
	財産に関する調書	56
	基金の運用状況	59

令和元年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和元年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

令和元年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 53,457,385千円に対し、

歳入 49,741,477 千円 (予算現額に対する比率 93.0%)

歳出 47,838,811 千円 (予算現額に対する比率 89.5%)

歳入歳出差引額 1,902,666 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 2,052,668千円(4.3%)、歳出は 2,170,389千円(4.8%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一般会計	38,950,567,458	35,308,916,259	90.7	33,784,782,417	86.7	1,524,133,842	基金へ 1,100,000,000 円 翌年度繰越財源 175,681,653 円
特別会計	14,506,818,000	14,432,560,706	99.5	14,054,028,117	96.9	378,532,589	基金へ 181,861,000 円
国民健康 保険事業	6,617,904,000	6,695,293,469	101.2	6,443,750,770	97.4	251,542,699	基金へ 126,000,000 円
後期高齢者 医療	680,592,000	683,482,131	100.4	666,108,695	97.9	17,373,436	
介護保険 事業	7,176,488,000	7,025,110,504	97.9	6,916,356,487	96.4	108,754,017	基金へ 55,000,000 円
温泉事業	31,834,000	28,674,602	90.1	27,812,165	87.4	862,437	基金へ 861,000 円
合計	53,457,385,458	49,741,476,965	93.0	47,838,810,534	89.5	1,902,666,431	基金へ 1,281,861,000 円 翌年度繰越財源 175,681,653 円
前年度合計	49,394,863,463	47,688,809,384	96.5	45,668,421,068	92.5	2,020,388,316	基金へ 1,431,780,000 円 翌年度繰越財源 183,118,458 円
増減額	4,062,521,995	2,052,667,581	—	2,170,389,466	—	△ 117,721,885	
増減率	8.2%	4.3%	—	4.8%	—	△ 5.8%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,929,107千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 47,812,370千円、歳出 45,909,703千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決算額 ①	重複計算 控除額 ②	純計決算額 (①－②) ③	決算額 ④	重複計算 控除額 ⑤	純計決算額 (④－⑤) ⑥	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	35,308,916,259	69,530,152	35,239,386,107	33,784,782,417	1,859,577,001	31,925,205,416	3,314,180,691
特別会計	14,432,560,706	1,859,577,001	12,572,983,705	14,054,028,117	69,530,152	13,984,497,965	△ 1,411,514,260
国民健康 保険事業	6,695,293,469	607,410,048	6,087,883,421	6,443,750,770	17,497,629	6,426,253,141	△ 338,369,720
後期高齢者 医療	683,482,131	193,824,953	489,657,178	666,108,695	3,372,608	662,736,087	△ 173,078,909
介護保険 事業	7,025,110,504	1,058,342,000	5,966,768,504	6,916,356,487	48,659,915	6,867,696,572	△ 900,928,068
温泉事業	28,674,602	0	28,674,602	27,812,165	0	27,812,165	862,437
合 計	49,741,476,965	1,929,107,153	47,812,369,812	47,838,810,534	1,929,107,153	45,909,703,381	1,902,666,431
前年度合計	47,688,809,384	1,915,700,660	45,773,108,724	45,668,421,068	1,915,700,660	43,752,720,408	2,020,388,316
増 減 額	2,052,667,581	13,406,493	2,039,261,088	2,170,389,466	13,406,493	2,156,982,973	△ 117,721,885
増 減 率	4.3%	0.7%	4.5%	4.8	0.7%	4.9%	△ 5.8%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,902,666千円(一般会計 1,524,134千円、特別会計 378,532千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 175,682千円があるため、実質収支額は 1,726,984千円となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済は、内閣府の「日本経済2019-2020」によると、中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響によるユーロ圏・アメリカをはじめとする主要国・地域の経済の減速により、我が国の輸出は厳しい環境の中、昨年前半は国内の雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していたとされていたが、12月には、10月に実施された消費税率の引上げによる負担増や台風19号の影響から、消費や設備投資が大きく減少し、景気は減速したとされている。

このような中、本年1月からは、国内外での新型コロナウイルス感染拡大により、内需や輸出入が総じて縮小し、全国的にイベントや外出の自粛、訪日外国人によるインバウンド消費の急減、小中高の休校等が行われたことにより、経済活動は大きく抑制され、今後は企業収益の悪化や雇用・所得環境の悪化が予想されている。

当市の令和元年度予算については、人口減少対策、公共施設等の老朽化対策などの課題に対応し、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営をしていくため、「第2次十和田市総合計画」に掲げる目標達成に向け、積極的に取り組むこととし、限られた財源の中で編成された。

歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限りある経営資源を最適に活用し、市民の安全・安心で快適な暮らしを支える主要施策に重点を置いている。

その主な施策の1点目は、「観光振興」として、「一般社団法人 十和田奥入瀬観光機構（十和田市DMO）」の観光を軸とした地域産業の連携による地域経済の活性化、「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム2020」に基づくナショナルパークとしてのブランド化と訪日外国人旅行者の誘客促進、焼山地区活性化基本計画による十和田湖温泉郷・奥入瀬溪流館ゾーンの観光振興の取組を実施している。

2点目は、「中心市街地の活性化」として、第2期十和田市中心市街地活性化基本計画に基づき、（仮称）地域交流センターや公共交通拠点の整備に係る取組を実施している。

3点目は、「地域共生社会の実現」として、「ふるさと皆館」を「西コミュニティセンター」としたコミュニティ活動の促進、市街地循環バスやシャトルバスの運行期間やエリア拡充を実施している。

4点目は、「公共施設の整備」として、市役所新庁舎及び三本木中学校校舎の完成、市内全域の新たな同報系防災行政無線の整備、（仮称）屋内グラウンド建設事業等、「十和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の耐震化・改修及び更新・統廃合、解体などの事業を実施している。

令和元年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が35,308,916,259円で、前年度に比べ2,255,521,989円（6.8%）、歳出決算額が33,784,782,417円で、前年度に比べ2,277,049,919円（7.2%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、1,524,133,842円で、翌年度へ繰り越すべき財源175,681,653円を差引いた実質収支額は1,348,452,189円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源9,897,058,549円（構成比28.0%）、依存財源25,411,857,710円（構成比72.0%）となり、自主財源は前年度に比べ0.5%、49,408,194円増加している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は 7,131,144,997円 で、収納率は 0.7ポイント上昇し 95.9%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 2,206,113,795円 (9.5%) 増となったが、これは主に県支出金で 113,668,185円、地方消費税交付金で 69,338,000円、自動車取得税交付金で 33,139,600円の減となったことに對し、市債で 1,569,100,000円、国庫支出金で 684,557,085円、地方交付税で 81,653,000円の増となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が14,432,560,706円 で、前年度に比べ 202,854,408円 (1.4%)、歳出決算額が 14,054,028,117円で前年度に比べ 106,660,453円 (0.8%) それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 378,532,589円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は 35,848,631円 で、前年度に比べ 10,879,327円減少し、収入未済額は 271,353,768円 で、前年度に比べ 36,312,993円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は 92,059,206円 で、前年度に比べ 38,338,717円増加し、収入未済額は 434,721,814円 で、前年度に比べ 100,052,037円減少している。

これは、これまで未納者に対する適切な納税交渉、夜間納付相談の実施、インターネット公売の活用など継続的な対策を講じてきた成果である。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点からより一層効果的な収納対策を行い、引き続き、収入未済額の縮減に努力していただきたい。

令和元年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から 8.8%増加し 31,153,857千円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は警戒ラインの15%以下の13.1%で0.7ポイント、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は8.7%で0.6ポイントとそれぞれ減少している。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減少し89.5%となっているものの、引き続き財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、少子高齢化や人口減少社会の進行による市税等の伸び悩み、社会保障関連経費や公共施設整備等関連経費の増大が見込まれ、さらには新型コロナウイルス感染症による経費の増大や来年度以降の市税等の減収により、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民と協働のまちづくりを推進することにより、「住みたい」、「住み続けたい」、「訪れたい」まちとして強く支持されるよう、魅力に満ちたまちの創出に向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 38,950,567千円に対し、歳入 35,308,916千円、歳出 33,784,782千円で、歳入歳出差引額は 1,524,134千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 175,682千円があるため、実質収支額は 1,348,452千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	35,308,916,259 円	33,053,394,270 円
歳 出 総 額 (B)	33,784,782,417	31,507,732,498
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,524,133,842	1,545,661,772
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	175,681,653	183,118,458
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,348,452,189	1,362,543,314
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,100,000,000	1,200,000,000

予算現額 38,950,567千円に対し、収入済額は 35,308,916千円で執行率は 90.7%、支出済額は 33,784,782千円で執行率は 86.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 35,308,916千円で、調定額 35,691,565千円に対する収入率は 98.9%となり、前年度に比べ 2,255,522千円(6.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	38,950,567	千円
調 定 額	35,691,565	千円
収 入 済 額	35,308,916	千円
不 納 欠 損 額	36,128	千円
収 入 未 済 額	347,059	千円
執 行 率	90.7	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 28.0% (9,897,059千円)、依存財源が 72.0% (25,411,858千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 1.8ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 49,408千円(0.5%)、依存財源は 2,206,114千円(9.5%)とそれぞれ増加している。

これは、自主財源では、分担金及び負担金が 91,501千円(31.4%)、繰越金が 55,725千円(13.9%)、財産収入が 51,342千円(51.9%)、使用料及び手数料が 9,472千円(3.9%)減少したが、繰入金が159,345千円(11.7%)、市税が 57,672千円(0.8%)、諸収入が 28,332千円(9.1%)、寄附金が 12,098千円(19.4%)増加したことによる。

また、依存財源では、県支出金が 113,668千円(3.4%)、地方消費税交付金が 69,338千円(5.7%)等減少したが、市債 1,569,100千円(43.7%)、国庫支出金が 684,557千円(14.0%)等増加したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
			(517,700)						
1 市 税	6,766,585,000	7,437,829,696	7,131,144,997	105.4	95.9	35,848,631	0.5	271,353,768	3.6
2 地方譲与税	376,582,000	376,582,035	376,582,035	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	5,460,000	5,460,000	5,460,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	12,891,000	12,891,000	12,891,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,150,000	7,150,000	7,150,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,141,243,000	1,141,243,000	1,141,243,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,128,000	13,128,080	13,128,080	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	53,652,000	53,652,400	53,652,400	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	87,478,000	87,478,000	87,478,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	9,790,788,000	9,790,788,000	9,790,788,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	8,747,000	8,747,000	8,747,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	196,154,000	238,348,959	200,125,828	102.0	84.0	0	0.0	38,223,131	16.0
13 使用料及び手数料	232,811,000	237,457,609	235,699,314	101.2	99.3	0	0.0	1,758,295	0.7
14 国庫支出金	6,137,063,000	5,560,310,888	5,560,310,888	90.6	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県支出金	3,507,570,000	3,184,506,307	3,184,506,307	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財産収入	49,324,000	47,491,561	47,490,610	96.3	100.0	0	0.0	22,000	0.0
17 寄附金	78,090,000	74,525,187	74,525,187	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰入金	1,527,443,000	1,524,123,608	1,524,123,608	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	345,661,458	345,661,772	345,661,772	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸収入	294,626,000	374,268,468	338,287,233	114.8	90.4	279,481	0.1	35,701,754	9.5
21 市債	8,306,800,000	5,158,600,000	5,158,600,000	62.1	100.0	0	0.0	0	0.0
22 環境性能割交付金	11,321,000	11,321,000	11,321,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,950,567,458	35,691,564,570	35,308,916,259	90.7	98.9	36,128,112	0.1	347,058,948	1.0
前年度合計	34,825,416,463	33,485,500,095	33,053,394,270	94.9	98.7	47,106,204	0.1	385,676,569	1.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,131,144,997	20.2	7,073,472,670	21.4	57,672,327	0.8
2 地 方 譲 与 税	376,582,035	1.1	355,027,000	1.1	21,555,035	6.1
3 利 子 割 交 付 金	5,460,000	0.0	10,531,000	0.0	△ 5,071,000	△ 48.2
4 配 当 割 交 付 金	12,891,000	0.0	9,963,000	0.0	2,928,000	29.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,150,000	0.0	8,012,000	0.0	△ 862,000	△ 10.8
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,141,243,000	3.2	1,210,581,000	3.7	△ 69,338,000	△ 5.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,128,080	0.0	15,040,620	0.0	△ 1,912,540	△ 12.7
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	53,652,400	0.2	86,792,000	0.3	△ 33,139,600	△ 38.2
9 地 方 特 例 金 交 付	87,478,000	0.3	27,859,000	0.1	59,619,000	214.0
10 地 方 交 付 税	9,790,788,000	27.7	9,709,135,000	29.4	81,653,000	0.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,747,000	0.0	9,375,000	0.0	△ 628,000	△ 6.7
12 分 担 金 及 び 金 担	200,125,828	0.6	291,627,091	0.9	△ 91,501,263	△ 31.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	235,699,314	0.7	245,170,872	0.7	△ 9,471,558	△ 3.9
14 国 庫 支 出 金	5,560,310,888	15.8	4,875,753,803	14.8	684,557,085	14.0
15 県 支 出 金	3,184,506,307	9.0	3,298,174,492	10.0	△ 113,668,185	△ 3.4
16 財 産 収 入	47,490,610	0.1	98,832,631	0.3	△ 51,342,021	△ 51.9
17 寄 附 金	74,525,187	0.2	62,426,838	0.2	12,098,349	19.4
18 繰 入 金	1,524,123,608	4.3	1,364,778,306	4.1	159,345,302	11.7
19 繰 越 金	345,661,772	1.0	401,386,370	1.2	△ 55,724,598	△ 13.9
20 諸 収 入	338,287,233	1.0	309,955,577	0.9	28,331,656	9.1
21 市 債	5,158,600,000	14.6	3,589,500,000	10.9	1,569,100,000	43.7
22 環 境 性 能 割 交 付 金	11,321,000	0.0	—	—	11,321,000	皆増
合 計	35,308,916,259	100.0	33,053,394,270	100.0	2,255,521,989	6.8

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	9,897,058,549	28.0	9,847,650,355	29.8	49,408,194	0.5
1 市 税	7,131,144,997	20.2	7,073,472,670	21.4	57,672,327	0.8
12 分担金及び 負担金	200,125,828	0.6	291,627,091	0.9	△ 91,501,263	△ 31.4
13 使用料及び 手数料	235,699,314	0.7	245,170,872	0.8	△ 9,471,558	△ 3.9
16 財産収入	47,490,610	0.1	98,832,631	0.3	△ 51,342,021	△ 51.9
17 寄附金	74,525,187	0.2	62,426,838	0.2	12,098,349	19.4
18 繰入金	1,524,123,608	4.3	1,364,778,306	4.1	159,345,302	11.7
19 繰越金	345,661,772	1.0	401,386,370	1.2	△ 55,724,598	△ 13.9
20 諸収入	338,287,233	0.9	309,955,577	0.9	28,331,656	9.1
依存財源	25,411,857,710	72.0	23,205,743,915	70.2	2,206,113,795	9.5
2 地方譲与税	376,582,035	1.1	355,027,000	1.1	21,555,035	6.1
3 利子割交付金	5,460,000	0.0	10,531,000	0.0	△ 5,071,000	△ 48.2
4 配当割交付金	12,891,000	0.0	9,963,000	0.0	2,928,000	29.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,150,000	0.0	8,012,000	0.0	△ 862,000	△ 10.8
6 地方消費税 交付金	1,141,243,000	3.2	1,210,581,000	3.7	△ 69,338,000	△ 5.7
7 ゴルフ場 利用税交付金	13,128,080	0.1	15,040,620	0.0	△ 1,912,540	△ 12.7
8 自動車取得 税交付金	53,652,400	0.2	86,792,000	0.3	△ 33,139,600	△ 38.2
9 地方特例交付金	87,478,000	0.3	27,859,000	0.1	59,619,000	214.0
10 地方交付税	9,790,788,000	27.7	9,709,135,000	29.4	81,653,000	0.8
11 交通安全対策 特別交付金	8,747,000	0.0	9,375,000	0.0	△ 628,000	△ 6.7
14 国庫支出金	5,560,310,888	15.8	4,875,753,803	14.7	684,557,085	14.0
15 県支出金	3,184,506,307	9.0	3,298,174,492	10.0	△ 113,668,185	△ 3.4
21 市 債	5,158,600,000	14.6	3,589,500,000	10.9	1,569,100,000	43.7
22 環境性能割 交付金	11,321,000	0.0	—	—	11,321,000	皆増
合 計	35,308,916,259	100.0	33,053,394,270	100.0	2,255,521,989	6.8

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (517,700)	円	円	%	%
令和元年度	6,766,585,000	7,437,829,696	7,131,144,997	35,848,631	271,353,768	105.4	95.9
平成30年度	6,723,252,000	7,427,190,441	7,073,472,670 (676,948)	46,727,958	307,666,761	105.2	95.2
増 減 額	43,333,000	10,639,255	57,672,327	△ 10,879,327	△ 36,312,993	—	—
増 減 率	0.6%	0.1%	0.8%	△ 23.3%	△ 11.8%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 57,672千円(0.8%)の増加となっている。

これは、市民税が 39,112千円(1.3%)、市たばこ税が 8,326千円(1.6%)、軽自動車税が6,790千円(3.3%)等、税すべてにおいて増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 861件で 29,684千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 194件で 6,165千円となっており、前年度に比べると件数は 46件増加しているが、金額は 10,879千円(23.3%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	317	13,785,762	233	13,402,089	84	383,673		
固 定 資 産 税	338	19,128,464	447	30,033,758	△ 109	△ 10,905,294		
軽 自 動 車 税	194	1,374,212	103	576,031	91	798,181		
入 湯 税	0	0	3	244,672	△ 3	△ 244,672		
都 市 計 画 税	206	1,560,193	223	2,471,408	△ 17	△ 911,215		
合 計	1,055	35,848,631	1,009	46,727,958	46	△ 10,879,327		

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,894,766,000	3,208,786,665	(439,000) 3,115,465,879	107.6	97.1	13,785,762	0.4	79,974,024	2.5
固 定 資 産 税	2,879,292,000	3,191,686,731	(65,300) 2,998,582,621	104.1	93.9	19,128,464	0.6	174,040,946	5.5
軽 自 動 車 税	211,941,000	217,219,737	(13,400) 211,119,444	99.6	97.2	1,374,212	0.6	4,739,481	2.2
市 た ば こ 税	499,455,000	517,707,037	517,695,653	103.7	100.0	0	0.0	11,384	0.0
入 湯 税	33,459,000	35,029,900	35,029,900	104.7	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	247,672,000	267,399,626	253,251,500	102.3	94.7	1,560,193	0.6	12,587,933	4.7
合 計	6,766,585,000	7,437,829,696	(517,700) 7,131,144,997	105.4	95.9	35,848,631	0.5	271,353,768	3.6
前 年 度 合 計	6,723,252,000	7,427,190,441	(676,948) 7,073,472,670	105.2	95.2	46,727,958	0.6	307,666,761	4.1

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,115,465,879	43.7	3,076,354,006	43.5	39,111,873	1.3
固 定 資 産 税	2,998,582,621	42.0	2,997,090,145	42.4	1,492,476	0.0
軽 自 動 車 税	211,119,444	3.0	204,329,723	2.9	6,789,721	3.3
市 た ば こ 税	517,695,653	7.3	509,370,016	7.2	8,325,637	1.6
入 湯 税	35,029,900	0.5	34,731,650	0.5	298,250	0.9
都 市 計 画 税	253,251,500	3.5	251,597,130	3.5	1,654,370	0.7
合 計	7,131,144,997	100.0	7,073,472,670	100.0	57,672,327	0.8

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	376,582,000	376,582,035	376,582,035	0	0	100.0	100.0
平成30年度	355,027,000	355,027,000	355,027,000	0	0	100.0	100.0
増減額	21,555,000	21,555,035	21,555,035	0	0	—	—
増減率	6.1%	6.1%	6.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 21,555千円(6.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	10,531,000	10,531,000	10,531,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 5,071,000	△ 5,071,000	△ 5,071,000	0	0	—	—
増減率	△ 48.2%	△ 48.2%	△ 48.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 5,071千円(48.2%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	12,891,000	12,891,000	12,891,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	9,963,000	9,963,000	9,963,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,928,000	2,928,000	2,928,000	0	0	—	—
増減率	29.4%	29.4%	29.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,928千円(29.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	7,150,000	7,150,000	7,150,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	8,012,000	8,012,000	8,012,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 862,000	△ 862,000	△ 862,000	0	0	—	—
増減率	△ 10.8%	△ 10.8%	△ 10.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 862千円(10.8%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,141,243,000	1,141,243,000	1,141,243,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,210,581,000	1,210,581,000	1,210,581,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 69,338,000	△ 69,338,000	△ 69,338,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 5.7%	△ 5.7%	△ 5.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 69,338千円(5.7%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	13,128,000	13,128,080	13,128,080	0	0	100.0	100.0
平成30年度	15,041,000	15,040,620	15,040,620	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,913,000	△ 1,912,540	△ 1,912,540	0	0	—	—
増 減 率	△ 12.7%	△ 12.7%	△ 12.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,913千円(12.7%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	53,652,000	53,652,400	53,652,400	0	0	100.0	100.0
平成30年度	86,792,000	86,792,000	86,792,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 33,140,000	△ 33,139,600	△ 33,139,600	0	0	—	—
増 減 率	△ 38.2%	△ 38.2%	△ 38.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 33,140千円(38.2%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	87,478,000	87,478,000	87,478,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	27,859,000	27,859,000	27,859,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	59,619,000	59,619,000	59,619,000	0	0	—	—
増 減 率	214.0%	214.0%	214.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 59,619千円(214.0%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	9,790,788,000	9,790,788,000	9,790,788,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	9,709,135,000	9,709,135,000	9,709,135,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	81,653,000	81,653,000	81,653,000	0	0	—	—
増 減 率	0.8%	0.8%	0.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 81,653千円(0.8%)の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	8,747,000	8,747,000	8,747,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	10,000,000	9,375,000	9,375,000	0	0	93.8	100.0
増 減 額	△ 1,253,000	△ 628,000	△ 628,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 12.5%	△ 6.7%	△ 6.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 628千円(6.7%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	196,154,000	238,348,959	200,125,828	0	38,223,131	102.0	84.0
平成30年度	295,534,000	332,615,272	291,627,091	0	40,988,181	98.7	87.7
増 減 額	△ 99,380,000	△ 94,266,313	△ 91,501,263	0	△ 2,765,050	—	—
増 減 率	△ 33.6%	△ 28.3%	△ 31.4%	—	△ 6.7%	—	—

収入済額を前年度に比べると 91,501千円(31.4%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 38,162千円、保健衛生費負担金 61千円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	232,811,000	237,457,609	235,699,314	0	1,758,295	101.2	99.3
平成30年度	231,549,000	246,884,997	245,170,872	0	1,714,125	105.9	99.3
増減額	1,262,000	△ 9,427,388	△ 9,471,558	0	44,170	—	—
増減率	0.5%	△ 3.8%	△ 3.9%	—	2.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 9,472千円(3.9%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 409千円、土木使用料 164千円、手数料が、衛生手数料 1,185千円となっており、前年度に比べると 44千円(2.6%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料		190,425,944	196,877,672	△ 6,451,728	△ 3.3
総務使用料		49,189,063	49,637,482	△ 448,419	△ 0.9
民生使用料		8,643,841	8,779,090	△ 135,249	△ 1.5
衛生使用料		22,156,541	23,646,656	△ 1,490,115	△ 6.3
労働使用料		1,017,651	1,376,617	△ 358,966	△ 26.1
農林水産業使用料		11,522,538	13,448,164	△ 1,925,626	△ 14.3
商工使用料		1,401,668	1,276,453	125,215	9.8
土木使用料		94,705,337	96,121,570	△ 1,416,233	△ 1.5
消防使用料		13,500	13,350	150	1.1
教育使用料		1,775,805	2,578,290	△ 802,485	△ 31.1
手 数 料		45,273,370	48,293,200	△ 3,019,830	△ 6.3
総務手数料		32,049,550	33,315,850	△ 1,266,300	△ 3.8
衛生手数料		11,532,830	11,631,550	△ 98,720	△ 0.8
農林水産業手数料		590,120	628,960	△ 38,840	△ 6.2
土木手数料		1,100,870	2,716,840	△ 1,615,970	△ 59.5
合 計		235,699,314	245,170,872	△ 9,471,558	△ 3.9

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	6,137,063,000	5,560,310,888	5,560,310,888	0	0	90.6	100.0
平成30年度	4,955,823,000	4,875,753,803	4,875,753,803	0	0	98.4	100.0
増減額	1,181,240,000	684,557,085	684,557,085	0	0	—	—
増減率	23.8%	14.0%	14.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 684,557千円(14.0%)の増加となっている。

これは、委託金が 1,454千円(10.2%)減少したが、国庫補助金が 559,701千円(112.3%)、国庫負担金が 126,310千円(2.9%)増加したことによる。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	4,489,454,509	4,363,144,744	126,309,765	2.9
民生費国庫負担金	4,486,390,459	4,335,528,944	150,861,515	3.5
衛生費国庫負担金	3,064,050	1,912,800	1,151,250	60.2
災害復旧費国庫負担金	0	25,703,000	△ 25,703,000	皆減
国庫補助金	1,058,098,200	498,397,000	559,701,200	112.3
総務費国庫補助金	60,397,200	10,802,000	49,595,200	459.1
民生費国庫補助金	115,478,000	97,347,000	18,131,000	18.6
衛生費国庫補助金	4,530,000	1,184,000	3,346,000	282.6
土木費国庫補助金	320,255,000	160,718,000	159,537,000	99.3
教育費国庫補助金	556,730,000	223,518,000	333,212,000	149.1
商工費国庫補助金	708,000	4,828,000	△ 4,120,000	△ 85.3
委 託 金	12,758,179	14,212,059	△ 1,453,880	△ 10.2
総務費委託金	238,000	219,000	19,000	8.7
民生費委託金	12,499,179	13,972,059	△ 1,472,880	△ 10.5
労働費委託金	21,000	21,000	0	0.0
合 計	5,560,310,888	4,875,753,803	684,557,085	14.0

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	3,507,570,000	3,184,506,307	3,184,506,307	0	0	90.8	100.0
平成30年度	3,349,988,000	3,298,174,492	3,298,174,492	0	0	98.5	100.0
増減額	157,582,000	△ 113,668,185	△ 113,668,185	0	0	—	—
増減率	4.7%	△ 3.4%	△ 3.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 113,668千円(3.4%)の減少となっている。

これは、委託金が 49,716千円(42.4%)、県負担金が 37,284千円(2.4%)増加したが、県補助金が 200,668千円(12.2%)減少したことによる。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県負担金	円	1,574,546,603	1,537,263,099	37,283,504	2.4
民生費県負担金		1,573,685,389	1,536,482,158	37,203,231	2.4
衛生費県負担金		861,214	780,941	80,273	10.3
県補助金		1,442,994,002	1,643,661,882	△ 200,667,880	△ 12.2
総務費県補助金		896,145,000	984,240,000	△ 88,095,000	△ 9.0
民生費県補助金		148,981,558	140,780,002	8,201,556	5.8
衛生費県補助金		50,280,379	41,719,699	8,560,680	20.5
農林水産業費県補助金		291,546,701	449,536,304	△ 157,989,603	△ 35.1
商工費県補助金		51,636,000	3,621,000	48,015,000	***
土木費県補助金		0	27,500	△ 27,500	皆減
消防費県補助金		777,000	777,000	0	0.0
教育費県補助金		1,672,000	1,928,000	△ 256,000	△ 13.3
災害復旧費県補助金		1,955,364	21,032,377	△ 19,077,013	△ 90.7
委託金		166,965,702	117,249,511	49,716,191	42.4
総務費委託金		166,016,509	113,024,899	52,991,610	46.9
民生費委託金		40,677	144,253	△ 103,576	△ 71.8
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		727,916	502,559	225,357	44.8
土木費委託金		129,600	3,526,800	△ 3,397,200	△ 96.3
合計		3,184,506,307	3,298,174,492	△ 113,668,185	△ 3.4

第16款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (21,049)	円	円	%	%
令和元年度	49,324,000	47,491,561	47,490,610	0	22,000	96.3	100.0
平成30年度	98,389,000	99,315,531	98,832,631	0	482,900	100.5	99.5
増 減 額	△ 49,065,000	△ 51,823,970	△ 51,342,021	0	△ 460,900	—	—
増 減 率	△ 49.9%	△ 52.2%	△ 51.9%	—	△ 95.4%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 51,342千円 (51.9%)の減少となっている。

これは、財産売払収入が 49,235千円(77.9%)、財産運用収入が 2,107千円(5.9%)減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、牧乾草売払収入 22千円となっており、前年度に比べると461千円(95.4%)減少している。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	33,557,873	35,665,289	△ 2,107,416	△ 5.9
財 産 貸 付 収 入	22,694,622	22,962,764	△ 268,142	△ 1.2
利 子 及 び 配 当 金	10,863,251	12,702,525	△ 1,839,274	△ 14.5
財 産 売 払 収 入	13,932,737	63,167,342	△ 49,234,605	△ 77.9
不 動 産 売 払 収 入	10,003,865	2,361,940	7,641,925	323.5
物 品 売 払 収 入	2,298,506	1,809	2,296,697	***
生 産 物 売 払 収 入	1,630,366	803,593	826,773	102.9
有 価 証 券 売 払 収 入	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
合 計	47,490,610	98,832,631	△ 51,342,021	△ 51.9

第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	78,090,000	74,525,187	74,525,187	0	0	95.4	100.0
平成30年度	62,020,000	62,426,838	62,426,838	0	0	100.7	100.0
増 減 額	16,070,000	12,098,349	12,098,349	0	0	—	—
増 減 率	25.9%	19.4%	19.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 12,098千円 (19.4%)の増加となっている。

第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,527,443,000	1,524,123,608	1,524,123,608	0	0	99.8	100.0
平成30年度	1,379,307,000	1,364,778,306	1,364,778,306	0	0	98.9	100.0
増 減 額	148,136,000	159,345,302	159,345,302	0	0	—	—
増 減 率	10.7%	11.7%	11.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 159,345千円(11.7%)の増加となっている。

第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	345,661,458	345,661,772	345,661,772	0	0	100.0	100.0
平成30年度	401,385,463	401,386,370	401,386,370	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 55,724,005	△ 55,724,598	△ 55,724,598	0	0	—	—
増 減 率	△ 13.9%	△ 13.9%	△ 13.9%	—	—	—	—

収入済額の 345,662千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,545,662千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,200,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に600,000千円、地域振興基金に600,000千円)した後の残額で、前年度に比べ 55,725千円(13.9%)の減少となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	294,626,000	374,268,468	338,287,233	279,481	35,701,754	114.8	90.4
平成30年度	279,228,000	345,158,425	309,955,577	378,246	34,824,602	111.0	89.8
増 減 額	15,398,000	29,110,043	28,331,656	△ 98,765	877,152	—	—
増 減 率	5.5%	8.4%	9.1%	△ 26.1%	2.5%	—	—

収入済額を前年度に比べると 28,332千円(9.1%)の増加となっている。

これは、貸付金元利収入が2,650千円(1.6%)、受託事業収入が 1,313千円(6.7%)、雑入が 24,376千円(21.2%)等増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 25,217千円、教育費貸付金返還金 10,485千円となっており、前年度に比べると 877千円(2.5%)増加している。不納欠損額 279千円は、雑入で生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	5,107,748	5,107,001	747	0.0
市 預 金 利 子	158,346	166,151	△ 7,805	△ 4.7
貸 付 金 元 利 収 入	172,756,200	170,106,500	2,649,700	1.6
商工費貸付金元利収入	147,320,000	146,770,000	550,000	0.4
教育費貸付金返還金	25,436,200	23,336,500	2,099,700	9.0
受 託 事 業 収 入	20,935,516	19,622,995	1,312,521	6.7
民生費受託事業収入	2,713,261	2,595,137	118,124	4.6
衛生費受託事業収入	14,091,873	12,729,363	1,362,510	10.7
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	3,623,382	3,788,495	△ 165,113	△ 4.4
商工費受託事業収入	507,000	510,000	△ 3,000	△ 0.6
雑 入	139,329,423	114,952,930	24,376,493	21.2
滞 納 処 分 費	62,403	87,300	△ 24,897	△ 28.5
雑 入	139,267,020	114,865,630	24,401,390	21.2
合 計	338,287,233	309,955,577	28,331,656	9.1

第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度	8,306,800,000	5,158,600,000	5,158,600,000	0	0	62.1	100.0
平 成 30 年 度	5,606,000,000	3,589,500,000	3,589,500,000	0	0	64.0	100.0
増 減 額	2,700,800,000	1,569,100,000	1,569,100,000	0	0	—	—
増 減 率	48.2%	43.7%	43.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,569,100千円(43.7%)の増加となっている。

これは、臨時財政対策債が 150,000千円(17.6%)、消防債が 41,400千円(76.0%)等減少したが、教育債が 1,189,800千円(200.9%)、総務債が 419,800千円(21.7%)等増加したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	2,356,800,000	45.7	1,937,000,000	53.9	419,800,000	21.7
衛 生 債	38,400,000	0.7	3,600,000	0.1	34,800,000	966.7
農 林 水 産 業 債	7,000,000	0.1	5,900,000	0.2	1,100,000	18.6
商 工 債	122,600,000	2.4	50,900,000	1.4	71,700,000	140.9
土 木 債	138,800,000	2.7	89,100,000	2.5	49,700,000	55.8
消 防 債	13,100,000	0.3	54,500,000	1.5	△ 41,400,000	△ 76.0
教 育 債	1,781,900,000	34.5	592,100,000	16.5	1,189,800,000	200.9
臨 時 財 政 対 策 債	700,000,000	13.6	850,000,000	23.7	△ 150,000,000	△ 17.6
災 害 復 旧 債	0	0.0	6,400,000	0.2	△ 6,400,000	皆減
合 計	5,158,600,000	100.0	3,589,500,000	100.0	1,569,100,000	43.7

第22款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	11,321,000	11,321,000	11,321,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減 額	11,321,000	11,321,000	11,321,000	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は、予算現額に対し 100%の執行率である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 33,784,782千円で、予算現額 38,950,567千円に対する執行率は 86.7%となり、前年度に比べ 2,277,050千円(7.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	38,950,567	千円
支 出 済 額	33,784,782	千円
翌年度繰越額	3,951,043	千円
不 用 額	1,214,742	千円
執 行 率	86.7	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 20,823,231千円で前年度に比べて 5.3%増加、投資的経費は 6,494,380千円で前年度に比べて 51.8%増加し、その他の経費は 6,467,171千円で前年度に比べて 13.2%の減少となっている。その構成比は、消費的経費が 61.6%、投資的経費が 19.2%、その他の経費が 19.2%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 41.0%で、前年度に比べて 0.6%の減少となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	241,596,000	228,588,124	94.6	0	0.0	13,007,876	5.4
2 総 務 費	6,430,944,216	5,703,028,684	88.7	404,895,120	6.3	323,020,412	5.0
3 民 生 費	11,670,124,000	11,245,082,596	96.4	152,892,000	1.3	272,149,404	2.3
4 衛 生 費	3,103,951,000	3,010,499,478	97.0	0	0.0	93,451,522	3.0
5 労 働 費	44,135,000	35,581,375	80.6	0	0.0	8,553,625	19.4
6 農 林 水 産 業 費	1,500,577,000	1,184,243,533	78.9	261,642,000	17.4	54,691,467	3.7
7 商 工 費	1,338,058,000	1,288,519,858	96.3	0	0.0	49,538,142	3.7
8 土 木 費	2,799,642,000	2,554,165,173	91.2	26,000,000	0.9	219,476,827	7.9
9 消 防 費	2,234,664,000	1,468,173,636	65.7	759,809,500	34.0	6,680,864	0.3
10 教 育 費	6,647,201,242	4,214,142,221	63.4	2,299,093,033	34.6	133,965,988	2.0
11 災 害 復 旧 費	76,012,000	26,890,736	35.4	46,711,000	61.4	2,410,264	3.2
12 公 債 費	2,831,809,000	2,825,867,003	99.8	0	0.0	5,941,997	0.2
13 予 備 費	31,854,000	—	—	—	—	31,854,000	100.0
合 計	38,950,567,458	33,784,782,417	86.7	3,951,042,653	10.2	1,214,742,388	3.1
前年度合計	34,825,416,463	31,507,732,498	90.5	2,187,673,458	6.3	1,130,010,507	3.2

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	228,588,124	0.7	225,788,940	0.7	2,799,184	1.2
2 総 務 費	5,703,028,684	16.9	5,521,290,139	17.5	181,738,545	3.3
3 民 生 費	11,245,082,596	33.3	10,880,543,442	34.6	364,539,154	3.4
4 衛 生 費	3,010,499,478	8.9	2,806,870,930	8.9	203,628,548	7.3
5 労 働 費	35,581,375	0.1	27,843,622	0.1	7,737,753	27.8
6 農 林 水 産 業 費	1,184,243,533	3.5	1,336,732,546	4.3	△ 152,489,013	△ 11.4
7 商 工 費	1,288,519,858	3.8	731,648,910	2.3	556,870,948	76.1
8 土 木 費	2,554,165,173	7.5	2,741,404,285	8.7	△ 187,239,112	△ 6.8
9 消 防 費	1,468,173,636	4.3	1,421,203,479	4.5	46,970,157	3.3
10 教 育 費	4,214,142,221	12.5	2,742,201,028	8.7	1,471,941,193	53.7
11 災 害 復 旧 費	26,890,736	0.1	39,364,244	0.1	△ 12,473,508	△ 31.7
12 公 債 費	2,825,867,003	8.4	3,032,840,933	9.6	△ 206,973,930	△ 6.8
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	33,784,782,417	100.0	31,507,732,498	100.0	2,277,049,919	7.2

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	20,823,231	61.6	19,777,347	62.7	1,045,884	5.3
人件費	3,017,178	8.9	3,099,339	9.8	△ 82,161	△ 2.7
物件費	3,455,078	10.2	2,762,772	8.8	692,306	25.1
維持補修費	900,370	2.7	988,532	3.1	△ 88,162	△ 8.9
扶助費	8,005,108	23.7	7,793,983	24.7	211,125	2.7
補助費等	5,445,497	16.1	5,132,721	16.3	312,776	6.1
投資的経費	6,494,380	19.2	4,278,763	13.6	2,215,617	51.8
普通建設事業費	6,467,489	19.1	4,239,399	13.5	2,228,090	52.6
災害復旧事業費	26,891	0.1	39,364	0.1	△ 12,473	△ 31.7
その他の経費	6,467,171	19.2	7,451,622	23.7	△ 984,451	△ 13.2
公債費	2,825,867	8.4	3,032,841	9.6	△ 206,974	△ 6.8
積立金	382,403	1.1	1,179,570	3.8	△ 797,167	△ 67.6
出資金・貸付金	835,185	2.5	833,006	2.7	2,179	0.3
繰出金	2,423,716	7.2	2,406,205	7.6	17,511	0.7
合計	33,784,782	100.0	31,507,732	100.0	2,277,050	7.2

分類 2

年度 性質別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,848,153	41.0	13,926,163	44.2	△ 78,010	△ 0.6
投資的経費	6,494,380	19.2	4,278,763	13.6	2,215,617	51.8
その他の経費	13,442,249	39.8	13,302,806	42.2	139,443	1.0
合計	33,784,782	100.0	31,507,732	100.0	2,277,050	7.2

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 元 年 度	241,596,000	228,588,124	0	13,007,876	94.6
平 成 30 年 度	239,767,000	225,788,940	0	13,978,060	94.2
増 減 額	1,829,000	2,799,184	0	△ 970,184	—
増 減 率	0.8%	1.2%	—	△ 6.9%	—

支出済額を前年度に比べると 2,799千円(1.2%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 208,860千円(91.4%)、物件費 13,614千円(5.9%)、補助費等 6,114千円(2.7%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 元 年 度	6,430,944,216	5,703,028,684	404,895,120	323,020,412	88.7
平 成 30 年 度	7,491,604,600	5,521,290,139	1,745,796,216	224,518,245	73.7
増 減 額	△ 1,060,660,384	181,738,545	△ 1,340,901,096	98,502,167	—
増 減 率	△ 14.2%	3.3%	△ 76.8%	43.9%	—

支出済額を前年度に比べると 181,739千円(3.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額 404,895千円は継続費で市庁舎建設事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 2,325,496千円(40.8%)、人件費 1,328,137千円(23.3%)、物件費 1,318,681千円(23.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,769,751千円(48.6%)、地方債 2,356,800千円(41.3%)等となっている。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	11,670,124,000	11,245,082,596	152,892,000	272,149,404	96.4
平成30年度	11,172,025,000	10,880,543,442	0	291,481,558	97.4
増 減 額	498,099,000	364,539,154	152,892,000	△ 19,332,154	—
増 減 率	4.5%	3.4%	皆増	△ 6.6%	—

支出済額を前年度に比べると 364,539千円(3.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額 152,892千円は繰越明許費で、保育所等整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,782,166千円(69.2%)、繰出金 2,423,684千円(21.6%)、補助費等 455,894千円(4.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 4,674,565千円(41.6%)、国庫支出金 4,604,355千円(40.9%)、県支出金 1,720,975千円(15.3%)等となっている。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	3,103,951,000	3,010,499,478	0	93,451,522	97.0
平成30年度	2,899,420,000	2,806,870,930	0	92,549,070	96.8
増 減 額	204,531,000	203,628,548	0	902,452	—
増 減 率	7.1%	7.3%	—	1.0%	—

支出済額を前年度に比べると 203,629千円(7.3%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,557,831千円(51.8%)、出資金・貸付金 690,384千円(22.9%)、物件費 367,556千円(12.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,860,103千円(95.0%)、県支出金 52,571千円(1.8%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	44,135,000	35,581,375	0	8,553,625	80.6
平成30年度	38,901,000	27,843,622	0	11,057,378	71.6
増 減 額	5,234,000	7,737,753	0	△ 2,503,753	—
増 減 率	13.5%	27.8%	—	△ 22.6%	—

支出済額を前年度に比べると 7,738千円(27.8%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 16,038千円(45.1%)、人件費 10,409千円(29.2%)、物件費 9,097千円(25.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 34,956千円(98.2%)、使用料及び手数料 604千円(1.7%)等となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,500,577,000	1,184,243,533	261,642,000	54,691,467	78.9
平成30年度	1,374,790,000	1,336,732,546	0	38,057,454	97.2
増 減 額	125,787,000	△ 152,489,013	261,642,000	16,634,013	—
増 減 率	9.1%	△ 11.4%	皆増	43.7%	—

支出済額を前年度に比べると 152,489千円(11.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額 261,642千円は繰越明許費で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業分 237,046千円、アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業分 17,730千円、林業・木材産業等振興施設整備事業分 6,866千円である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 759,361千円(64.1%)、人件費 245,624千円(20.7%)、物件費 114,476千円(9.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 865,836千円(73.1%)、県支出金 282,321千円(23.8%)、繰入金 12,400千円(1.1%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,338,058,000	1,288,519,858	0	49,538,142	96.3
平成30年度	798,511,000	731,648,910	35,000,000	31,862,090	91.6
増 減 額	539,547,000	556,870,948	△ 35,000,000	17,676,052	—
増 減 率	67.6%	76.1%	皆減	55.5%	—

支出済額を前年度に比べると 556,871千円(76.1%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 494,690千円(38.4%)、物件費 371,675千円(28.8%)、補助費等 142,321千円(11.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 596,066千円(46.3%)、繰入金 206,268円(16.0%)、国庫支出金 176,908千円(13.7%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	2,799,642,000	2,554,165,173	26,000,000	219,476,827	91.2
平成30年度	2,977,307,000	2,741,404,285	20,184,000	215,718,715	92.1
増 減 額	△ 177,665,000	△ 187,239,112	5,816,000	3,758,112	—
増 減 率	△ 6.0%	△ 6.8%	28.8%	1.7%	—

支出済額を前年度に比べると 187,239千円(6.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額 26,000千円は繰越明許費で、社会資本整備総合交付金事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 896,389千円(35.1%)、維持補修費 691,098千円(27.1%)、補助費等 623,825千円(24.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,194,562千円(85.9%)、地方債 138,800千円(5.4%)、国庫支出金 135,376千円(5.3%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	2,234,664,000	1,468,173,636	759,809,500	6,680,864	65.7
平成30年度	1,422,661,000	1,421,203,479	0	1,457,521	99.9
増 減 額	812,003,000	46,970,157	759,809,500	5,223,343	—
増 減 率	57.1%	3.3%	皆増	358.4%	—

支出済額を前年度に比べると 46,970千円(3.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額 759,810千円は継続費で、同報系防災行政無線整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,322,760千円(90.1%)、普通建設事業費 59,570千円(4.0%)、物件費 57,038千円(3.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,354,315千円(92.2%)、県支出金 100,000千円(6.8%)、地方債 13,100千円(0.9%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	6,647,201,242	4,214,142,221	2,299,093,033	133,965,988	63.4
平成30年度	3,257,717,863	2,742,201,028	386,693,242	128,823,593	84.2
増 減 額	3,389,483,379	1,471,941,193	1,912,399,791	5,142,395	—
増 減 率	104.0%	53.7%	494.6%	4.0%	—

支出済額を前年度に比べると 1,471,941千円(53.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額 2,299,093千円は、継続費で三本木中学校建設事業分 731,990千円、繰越明許費で、(仮称)屋内グラウンド建設事業分 1,118,629千円、G I G Aスクール整備事業分 246,439千円、学校施設大規模改修事業分 164,896千円、学校施設耐震改修事業分 37,139千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 2,605,716千円(61.8%)、物件費 738,611千円(17.5%)、人件費 437,224千円(10.4%)、補助費等 325,151千円(7.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、地方債 1,781,900千円(42.3%)、一般財源 1,670,022千円(39.6%)、国庫支出金 556,730千円(13.2%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	76,012,000	26,890,736	46,711,000	2,410,264	35.4
平成30年度	77,161,000	39,364,244	0	37,796,756	51.0
増 減 額	△ 1,149,000	△ 12,473,508	46,711,000	△ 35,386,492	—
増 減 率	△ 1.5%	△ 31.7%	皆増	△ 93.6%	—

支出済額を前年度に比べると 12,474千円(31.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額 46,711千円は繰越明許費で、補助災害復旧事業2事業分となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 25,672千円(95.5%)、県支出金 1,219千円(4.5%)となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	2,831,809,000	2,825,867,003	0	5,941,997	99.8
平成30年度	3,033,690,000	3,032,840,933	0	849,067	100.0
増 減 額	△ 201,881,000	△ 206,973,930	0	5,092,930	—
増 減 率	△ 6.7%	△ 6.8%	—	599.8%	—

支出済額を前年度に比べると 206,974千円(6.8%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,630,333千円(93.1%)、長期債支払利子 195,180千円(6.9%)、一時借入金支払利子 354千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第13款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 元 年 度	円 50,000,000	円 0	円 18,146,000	円 31,854,000	円 31,854,000	件 11
平 成 30 年 度	50,000,000	0	8,139,000	41,861,000	41,861,000	18
増 減 額	0	0	10,007,000	△ 10,007,000	△ 10,007,000	—
増 減 率	0.0%	—	123.0%	△ 23.9%	△ 23.9%	—

充用額は11件で18,146千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費	1	3,921,000
6 農 林 水 産 業 費	1	330,000
8 土 木 費	3	462,000
10 教 育 費	3	1,936,000
11 災 害 復 旧 費	3	11,497,000
合 計	11	18,146,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,617,904千円に対し、歳入 6,695,293千円、歳出 6,443,751千円で、歳入歳出差引額は 251,543千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	6,695,293,469 円	6,876,199,031 円
歳 出 総 額 (B)	6,443,750,770	6,581,635,533
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	251,542,699	294,563,498
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	251,542,699	294,563,498
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	126,000,000	148,000,000

予算現額 6,617,904千円に対し、収入済額は 6,695,293千円で執行率は 101.2%、支出済額は 6,443,751千円で執行率は 97.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,695,293千円で、調定額 7,221,499千円に対する収入率は 92.7%となり、前年度に比べ 180,906千円(2.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,617,904	千円
調 定 額	7,221,499	千円
収 入 済 額	6,695,293	千円
不 納 欠 損 額	92,059	千円
収 入 未 済 額	434,722	千円
執 行 率	101.2	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国 民 健 康 保 険 税

予算現額 1,363,324千円に対し、収入済額は 1,473,313千円で執行率は 108.1%である。前年度に比べ 88,389千円(5.7%)の減少となっている。不納欠損額は 92,059千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,686件で 70,838千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 511件で 21,221千円となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 901千円で執行率は 179.9%である。前年度に比べ 66千円(6.8%)の減少となっている。

第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,481,049千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,447,915千円で執行率は 99.3%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 71,734千円(1.6%)の減少となっている。

第 4 款 財 産 収 入

予算現額 161千円に対し、収入済額は調定額と同額の 161千円で執行率は 99.8%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 55千円(52.2%)の増加となっている。

第 5 款 繰 入 金

予算現額 607,412千円に対し、収入済額は調定額と同額の 607,410千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 607,410千円で、前年度に比べ 12,705千円(2.0%)の減少となっている。

第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 294,563千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、148,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 146,563千円が繰越金として収入済である。

第 7 款 諸 収 入

予算現額 18,894千円に対し、収入済額は 19,030千円で執行率は 100.7%である。内訳は、雑入 10,531千円、延滞金 3,677千円、返納金 2,621千円、第三者納付金 2,201千円となっており、前年度に比べ 134千円(0.7%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,443,751千円で、予算現額 6,617,904千円に対する執行率は 97.4%となり、前年度に比べ 137,885千円(2.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,617,904	千円
支 出 済 額	6,443,751	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	174,153	千円
執 行 率	97.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 128,445千円に対し、支出済額は 115,857千円で執行率は 90.2%である。前年度に比べ 2,623千円(2.2%)の減少となっている。不用額は 12,588千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,366,644千円に対し、支出済額は 4,264,329千円で執行率は 97.7%である。前年度に比べ 67,664千円(1.6%)の減少となっている。不用額は 102,315千円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,947,947千円に対し、支出済額は 1,947,944千円で執行率は 100.0%である。不用額は 3千円である。

第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 1千円で執行率は 11.5%である。この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 64,727千円に対し、支出済額は 56,552千円で執行率は 87.4%である。前年度に比べ 1,202千円(2.2%)の増加となっている。不用額は 8,175千円である。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 20,901千円積立てしている。

第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 39,229千円に対し、支出済額は 38,167千円で執行率は 97.3%である。
内訳は、一般会計への繰出金 17,498千円、返還金 14,231千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 6,438千円であり、前年度に比べ 87,177千円(69.6%)の減少となっている。

第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

**国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況**

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (575,104)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 険 税	1,363,324,000	1,994,006,511	1,473,313,285	108.1	73.9	92,059,206	4.6	429,209,124	21.5
2 使用料及び 手 数 料	501,000	901,100	901,100	179.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県 支 出 金	4,481,049,000	4,447,914,815	4,447,914,815	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財 産 収 入	161,000	160,651	160,651	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	607,412,000	607,410,048	607,410,048	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	146,563,000	146,563,498	146,563,498	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	18,894,000	24,542,762	19,030,072	100.7	77.5	0	0.0	5,512,690	22.5
合 計	6,617,904,000	7,221,499,385	6,695,293,469	101.2	92.7	92,059,206	1.3	434,721,814	6.0
前年度合計	6,713,894,000	7,464,167,471	6,876,199,031	102.4	92.1	53,720,489	0.7	534,773,851	7.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	128,445,000	115,857,268	90.2	0	0.0	12,587,732	9.8
2 保 険 給 付 費	4,366,644,000	4,264,328,937	97.7	0	0.0	102,315,063	2.3
3 国民健康保 事 業 費 納 付 金	1,947,947,000	1,947,943,986	100.0	0	0.0	3,014	0.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	10,000	1,150	11.5	0	0.0	8,850	88.5
5 保 健 事 業 費	64,727,000	56,552,029	87.4	0	0.0	8,174,971	12.6
6 基 金 積 立 金	20,901,000	20,900,651	100.0	0	0.0	349	0.0
7 公 債 費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
8 諸 支 出 金	39,229,000	38,166,749	97.3	0	0.0	1,062,251	2.7
9 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	6,617,904,000	6,443,750,770	97.4	0	0.0	174,153,230	2.6
前年度合計	6,713,894,000	6,581,635,533	98.0	0	0.0	132,258,467	2.0

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,473,313,285	22.0	1,561,701,943	22.7	△ 88,388,658	△ 5.7
2 使用料及び手数料	901,100	0.0	967,100	0.0	△ 66,000	△ 6.8
3 県 支 出 金	4,447,914,815	66.4	4,519,649,185	65.7	△ 71,734,370	△ 1.6
4 財 産 収 入	160,651	0.0	105,570	0.0	55,081	52.2
5 繰 入 金	607,410,048	9.1	620,115,196	9.0	△ 12,705,148	△ 2.0
6 繰 越 金	146,563,498	2.2	154,495,483	2.3	△ 7,931,985	△ 5.1
7 諸 収 入	19,030,072	0.3	19,164,554	0.3	△ 134,482	△ 0.7
合 計	6,695,293,469	100.0	6,876,199,031	100.0	△ 180,905,562	△ 2.6

歳 出

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	115,857,268	1.8	118,480,480	1.8	△ 2,623,212	△ 2.2
2 保 険 給 付 費	4,264,328,937	66.2	4,331,992,517	65.8	△ 67,663,580	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,947,943,986	30.2	1,916,910,970	29.1	31,033,016	1.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,150	0.0	896	0.0	254	28.3
5 保 健 事 業 費	56,552,029	0.9	55,350,401	0.9	1,201,628	2.2
6 基 金 積 立 金	20,900,651	0.3	33,556,570	0.5	△ 12,655,919	△ 37.7
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	38,166,749	0.6	125,343,699	1.9	△ 87,176,950	△ 69.6
9 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,443,750,770	100.0	6,581,635,533	100.0	△ 137,884,763	△ 2.1

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 680,592千円に対し、歳入 683,482千円、歳出 666,109千円で、歳入歳出差引額は 17,373千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	683,482,131 円	658,456,890 円
歳 出 総 額 (B)	666,108,695	644,067,782
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	17,373,436	14,389,108
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	17,373,436	14,389,108
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 680,592千円に対し、収入済額は 683,482千円で執行率は 100.4%、支出済額は 666,109千円で執行率は 97.9%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 683,482千円で、調定額 685,823千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 25,025千円(3.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	680,592	千 円
調 定 額	685,823	千 円
収 入 済 額	683,482	千 円
不 納 欠 損 額	11	千 円
収 入 未 済 額	2,800	千 円
執 行 率	100.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 470,793千円に対し、収入済額は 473,753千円で執行率は 100.6%である。前年度に比べ 31,502千円(7.1%)の増加となっている。不納欠損額は 2件 11千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 103千円である。前年度に比べ 6千円(6.4%)の増加となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 193,825千円に対し、収入済額は調定額と同額の 193,825千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 5,155千円(2.6%)の減少となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,584千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,412千円で執行率は 89.1%である。内訳は、保険料還付金 749千円、雑入 642千円、延滞金 21千円であり、前年度に比べ 271千円(16.1%)の減少となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 14,389千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 666,109千円で、予算現額 680,592千円に対する執行率は 97.9%となり、前年度に比べ 22,041千円(3.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	680,592	千円
支 出 済 額	666,109	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	14,483	千円
執 行 率	97.9	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 36,821千円に対し、支出済額は 33,222千円で執行率は 90.2%である。前年度に比べ 1,374千円(4.3%)の増加となっている。不用額は 3,599千円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 638,766千円に対し、支出済額は 628,281千円で執行率は 98.4%である。前年度に比べ 19,580千円(3.2%)の増加となっている。不用額は 10,485千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 532千円に対し、支出済額は 483千円で執行率は 90.7%である。前年度に比べ 279千円(36.6%)の減少となっている。不用額は 49千円である。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 4,473千円に対し、支出済額は 4,123千円で執行率は 92.2%である。内訳は、一般会計への繰出金 3,373千円、保険料還付金 750千円で、前年度に比べ 1,366千円(49.6%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 470,793,000	円 476,094,100	円 (470,200) 473,753,400	% 100.6	% 99.5	円 10,700	% 0.0	円 2,800,200	% 0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	103,000	103,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	193,825,000	193,824,953	193,824,953	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,584,000	1,411,670	1,411,670	89.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	14,389,000	14,389,108	14,389,108	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	680,592,000	685,822,831	(470,200) 683,482,131	100.4	99.7	10,700	0.0	2,800,200	0.4
前年度合計	663,184,000	660,163,490	(721,200) 658,456,890	99.3	99.7	0	0.0	2,427,800	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 36,821,000	円 33,222,240	% 90.2	円 0	% 0.0	円 3,598,760	% 9.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	638,766,000	628,281,053	98.4	0	0.0	10,484,947	1.6
3 保 健 事 業 費	532,000	482,594	90.7	0	0.0	49,406	9.3
4 諸 支 出 金	4,473,000	4,122,808	92.2	0	0.0	350,192	7.8
合 計	680,592,000	666,108,695	97.9	0	0.0	14,483,305	2.1
前年度合計	663,184,000	644,067,782	97.1	0	0.0	19,116,218	2.9

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳入

年度 款別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	473,753,400	69.3	442,251,700	67.2	31,501,700	7.1
2 使用料及び手数料	103,000	0.0	96,800	0.0	6,200	6.4
国庫支出金	—	—	2,440,000	0.4	△ 2,440,000	皆減
3 繰入金	193,824,953	28.4	198,980,161	30.2	△ 5,155,208	△ 2.6
4 諸収入	1,411,670	0.2	1,682,444	0.2	△ 270,774	△ 16.1
5 繰越金	14,389,108	2.1	13,005,785	2.0	1,383,323	10.6
合計	683,482,131	100.0	658,456,890	100.0	25,025,241	3.8

歳出

年度 款別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	33,222,240	5.0	31,847,852	5.0	1,374,388	4.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	628,281,053	94.3	608,701,461	94.5	19,579,592	3.2
3 保健事業費	482,594	0.1	761,784	0.1	△ 279,190	△ 36.6
4 諸支出金	4,122,808	0.6	2,756,685	0.4	1,366,123	49.6
合計	666,108,695	100.0	644,067,782	100.0	22,040,913	3.4

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,176,488千円に対し、歳入 7,025,111千円、歳出 6,916,356千円で、歳入歳出差引額は 108,754千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	7,025,110,504 円	7,050,259,155 円
歳 出 総 額 (B)	6,916,356,487	6,885,266,537
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	108,754,017	164,992,618
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	108,754,017	164,992,618
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	55,000,000	83,000,000

予算現額 7,176,488千円に対し、収入済額は 7,025,111千円で執行率は 97.9%、支出済額は 6,916,356千円で執行率は 96.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,025,111千円で、調定額 7,051,149千円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べ 25,149千円(0.4%)の減少となっている。

予 算 現 額	7,176,488	千円
調 定 額	7,051,149	千円
収 入 済 額	7,025,111	千円
不納欠損額	7,516	千円
収入未済額	19,258	千円
執 行 率	97.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,370,229千円に対し、収入済額は 1,377,106千円で執行率は 100.5%である。前年度に比べ 12,336千円(0.9%)の減少となっている。不納欠損額は 7,516千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 167件で 7,511千円、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 1件で 5千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 181千円である。前年度に比べ 27千円(13.0%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,712,310千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,636,662千円で執行率は 95.6%である。内訳は、国庫負担金 1,190,991千円、国庫補助金 445,671千円で、前年度に比べ 12,123千円(0.7%)の減少となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,831,429千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,761,263千円で執行率は 96.2%である。前年度に比べ 21,946千円(1.3%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 962,757千円に対し、収入済額は調定額と同額の 942,442千円で執行率は 97.9%である。内訳は、県負担金 895,651千円、県補助金 46,791千円で、前年度に比べ 3,514千円(0.4%)の減少となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 219千円に対し、収入済額は調定額と同額の 88千円で執行率は 40.3%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 23千円(20.7%)の減少となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,217,548千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,217,548千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,058,342千円、介護保険事業基金からの繰入金 159,206千円であり、前年度に比べ 29,818千円(2.5%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 164,993千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 83,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 81,993千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 3千円に対し、収入済額は 7,827千円で執行率は 260,912.7%である。内訳は、第三者納付金 7,067千円、第1号被保険者延滞金 607千円、雑入 152千円、返納金 1千円であり、前年度に比べ 6,021千円(333.2%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,916,356千円で、予算現額 7,176,488千円に対する執行率は 96.4%となり、前年度に比べ 31,090千円(0.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,176,488	千円
支 出 済 額	6,916,356	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	260,132	千円
執 行 率	96.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 130,144千円に対し、支出済額は 117,715千円で執行率は 90.5%である。前年度に比べ 2,074千円(1.7%)の減少となっている。不用額は 12,429千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,578,151千円に対し、支出済額は 6,360,634千円で執行率は 96.7%である。前年度に比べ 116,504千円(1.9%)の増加となっている。不用額は 217,517千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 324,173千円に対し、支出済額は 299,998千円で執行率は 92.5%である。前年度に比べ 15,882千円(5.6%)の増加となっている。不用額は 24,175千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 138,757千円に対し、支出済額は 137,921千円で執行率は 99.4%である。内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 88,596千円と第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 665千円、繰出金として、一般会計繰出金 48,660千円となっており、前年度に比べ 99,199千円(41.8%)の減少となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 88千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介護保険事業特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率	金額	対調定 比率	金額	対調定 比率
	円	円	円 (735,912)	%	%	円	%	円	%
1 保険料	1,370,229,000	1,402,576,885	1,377,105,804	100.5	98.2	7,515,900	0.5	18,691,093	1.3
2 使用料及び 手数料	1,000	181,000	181,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,712,310,000	1,636,662,114	1,636,662,114	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支払基金 交付金	1,831,429,000	1,761,263,000	1,761,263,000	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県支出金	962,757,000	942,442,354	942,442,354	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財産収入	219,000	88,234	88,234	40.3	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,217,548,000	1,217,548,000	1,217,548,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰越金	81,992,000	81,992,618	81,992,618	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	3,000	8,394,664	7,827,380	***	93.2	0	0.0	567,284	6.8
合計	7,176,488,000	7,051,148,869	7,025,110,504	97.9	99.6	7,515,900	0.1	19,258,377	0.3
前年度合計	7,136,131,000	7,080,776,822	7,050,259,155	98.8	99.6	6,952,705	0.1	24,095,537	0.3

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳出

区分 款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	130,144,000	117,715,447	90.5	0	0.0	12,428,553	9.5
2 保険給付費	6,578,151,000	6,360,634,150	96.7	0	0.0	217,516,850	3.3
3 地域支援事業費	324,173,000	299,997,643	92.5	0	0.0	24,175,357	7.5
4 公債費	44,000	0	0.0	0	0.0	44,000	100.0
5 諸支出金	138,757,000	137,921,013	99.4	0	0.0	835,987	0.6
6 基金積立金	219,000	88,234	40.3	0	0.0	130,766	59.7
7 予備費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合計	7,176,488,000	6,916,356,487	96.4	0	0.0	260,131,513	3.6
前年度合計	7,136,131,000	6,885,266,537	96.5	0	0.0	250,864,463	3.5

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,377,105,804	19.6	1,389,441,815	19.7	△ 12,336,011	△ 0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	181,000	0.0	208,000	0.0	△ 27,000	△ 13.0
3 国 庫 支 出 金	1,636,662,114	23.3	1,648,784,994	23.4	△ 12,122,880	△ 0.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,761,263,000	25.1	1,739,316,771	24.7	21,946,229	1.3
5 県 支 出 金	942,442,354	13.4	945,956,353	13.4	△ 3,513,999	△ 0.4
6 財 産 収 入	88,234	0.0	111,321	0.0	△ 23,087	△ 20.7
7 繰 入 金	1,217,548,000	17.3	1,187,730,000	16.9	29,818,000	2.5
8 繰 越 金	81,992,618	1.2	136,903,032	1.9	△ 54,910,414	△ 40.1
9 諸 収 入	7,827,380	0.1	1,806,869	0.0	6,020,511	333.2
合 計	7,025,110,504	100.0	7,050,259,155	100.0	△ 25,148,651	△ 0.4

歳 出

年 度 款 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	117,715,447	1.7	119,789,209	1.7	△ 2,073,762	△ 1.7
2 保 險 給 付 費	6,360,634,150	92.0	6,244,129,975	90.7	116,504,175	1.9
3 地 域 支 援 事 業 費	299,997,643	4.3	284,115,642	4.1	15,882,001	5.6
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	137,921,013	2.0	237,120,390	3.5	△ 99,199,377	△ 41.8
6 基 金 積 立 金	88,234	0.0	111,321	0.0	△ 23,087	△ 20.7
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,916,356,487	100.0	6,885,266,537	100.0	31,089,950	0.5

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 31,834千円に対し、歳入 28,675千円、歳出 27,812千円で、歳入歳出差引額は 862千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	28,674,602 円	50,500,038 円
歳 出 総 額 (B)	27,812,165	49,718,718
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	862,437	781,320
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	862,437	781,320
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	861,000	780,000

予算現額 31,834千円に対し、収入済額は 28,675千円で執行率は 90.1%、支出済額は 27,812千円で執行率は 87.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 28,675千円で、調定額 31,360千円に対する収入率は 91.4%となり、前年度に比べ 21,825千円(43.2%)の減少となっている。

予 算 現 額	31,834	千円
調 定 額	31,360	千円
収 入 済 額	28,675	千円
不 納 欠 損 額	1,186	千円
収 入 未 済 額	1,499	千円
執 行 率	90.1	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 24,217千円に対し、収入済額は 24,166千円で執行率は 99.8%である。前年度に比べ 3,150千円(11.5%)の減少となっている。不納欠損額は 1,186千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 2件となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 9千円に対し、収入済額は調定額と同額の 7千円で執行率は 80.0%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 781千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、780千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 7,607千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,500千円で執行率は 59.2%である。これは、温泉事業財政調整基金繰入金である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 27,812千円で、予算現額 31,834千円に対する執行率は 87.4%となり、前年度に比べ 21,907千円(44.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	31,834	千円
支 出 済 額	27,812	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	4,022	千円
執 行 率	87.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 31,734千円に対し、支出済額は 27,812千円で執行率は 87.6%である。前年度に比べ 21,907千円(44.1%)の減少となっている。不用額は 3,922千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 24,217,000	円 26,851,774	円 24,166,086	% 99.8	% 90.0	円 1,186,224	% 4.4	円 1,499,464	% 5.6
2 財 産 収 入	9,000	7,196	7,196	80.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,320	1,320	132.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	7,607,000	4,500,000	4,500,000	59.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,834,000	31,360,290	28,674,602	90.1	91.4	1,186,224	3.8	1,499,464	4.8
前年度合計	56,238,000	54,325,987	50,500,038	89.8	93.0	1,140,261	2.1	2,685,688	4.9

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 31,734,000	円 27,812,165	% 87.6	円 0	% 0.0	円 3,921,835	% 12.4
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	31,834,000	27,812,165	87.4	0	0.0	4,021,835	12.6
前年度合計	56,238,000	49,718,718	88.4	0	0.0	6,519,282	11.6

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,166,086	84.3	27,316,420	54.1	△ 3,150,334	△ 11.5
2 財産収入	7,196	0.0	8,694	0.0	△ 1,498	△ 17.2
3 繰越金	1,320	0.0	1,924	0.0	△ 604	△ 31.4
4 繰入金	4,500,000	15.7	23,173,000	45.9	△ 18,673,000	△ 80.6
合 計	28,674,602	100.0	50,500,038	100.0	△ 21,825,436	△ 43.2

歳 出

年度 款 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	27,812,165	100.0	49,718,718	100.0	△ 21,906,553	△ 44.1
2 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	27,812,165	100.0	49,718,718	100.0	△ 21,906,553	△ 44.1

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,776,123.98 ^{m²}	4,531.39 ^{m²}	9,295.54 ^{m²}	6,771,359.83 ^{m²}
普通財産	1,182,448.01	12,182.66	2,432.89	1,192,197.78
合 計	7,958,571.99	16,714.05	11,728.43	7,963,557.61

行政財産の増加は、施設用地の買収、所管替え等(4,531.39^{m²})によるものであり、減少は、旧十和田湖公民館跡地等の用途廃止(9,295.54^{m²})によるものである。

普通財産の増加は、中央病院医師住宅の所管替、用途廃止となった行政財産の引受け(12,182.66^{m²})によるものであり、減少は、宅地及び雑種地の売払い等(2,581.26^{m²})によるものである。

(2) 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	253,578.97 ^{m²}	8,453.30 ^{m²}	7,225.29 ^{m²}	254,806.98 ^{m²}
普通財産	23,647.73	2,344.43	4,468.95	21,523.21
合 計	277,226.70	10,797.73	11,694.24	276,330.19

行政財産の増加は、主に本庁舎本館等の新築(8,286.65^{m²})によるものであり、減少は、旧十和田湖公民館、三本木中学校等の解体等(7,225.29^{m²})によるものである。

普通財産の増加は、中央病院医師住宅の所管替(2,344.43^{m²})によるものであり、減少は、旧十和田湖支所、旧みちのく銀行稲生支店等の解体等(4,468.95^{m²})によるものである。

(3) 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	906,195.04 ^{m²}
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,741.58 ^{m³}	108.71 ^{m³}	0.00 ^{m³}	21,850.29 ^{m³}
普通財産	所 有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	47,298.17 ^{m³}	236.49 ^{m³}	0.00 ^{m³}	47,534.66 ^{m³}
合 計	所 有	1,625,523.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,625,523.04 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	69,039.75 ^{m³}	345.20 ^{m³}	0.00 ^{m³}	69,384.95 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,701	千円 0	千円 343	千円 41,358

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
出 資 金	11	164,955	0		0	0	11	164,955
出 捐 金	7	76,746	0	0	0	479	7	76,267
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	23	293,431	0	0	0	479	23	292,952

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	基	千円	基	千円	基	千円	基	千円
彫 像 他	169	1,605,390	2	10,860	0	0	171	1,616,250

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
	台	点	台	点	台	点
車 両	172		7		8	
重 要 物 品		174		6		9
						171

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 199,211	千円 20,460	千円 25,295	千円 194,376

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 2,365,441.00
	立木	m ³ 76,083.00	m ³ 380.00	m ³	m ³ 76,463.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 5,519,519	千円 609,505	千円 0	千円 6,129,024
	有価証券	2,345	0	266	2,079
減債基金	現金	3,419,915	1,822	1,150	3,420,587
公共施設整備基金	現金	2,669,492	1,068,718	238,900	3,499,310
育英基金	現金	47,376	411	0	47,787
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなる国体記念基金	現金	7,143	4	0	7,147
子ども夢チャレンジ基金	現金	25,301	723	2,568	23,456
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	372,263	1,056	2,573	370,746
国民健康保険事業基金	現金	443,276	168,901	0	612,177
介護保険事業基金	現金	244,311	83,088	159,206	168,193
地域振興基金	現金	2,140,350	700,599	131,873	2,709,076
まちづくり基金	現金	568,623	2,126	0	570,749
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	71,251	10,300	24,274	57,277
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	0	52,595	0	52,595
温泉事業財政調整基金	現金	17,579	787	8,000	10,366
田中孝奨学生 教育支援基金	現金	48,541	12	1,420	47,133
合計	現金	15,595,017	2,700,647	569,964	17,725,700
	有価証券	1,002,345	0	266	1,002,079

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,266 円	8,051,861 円	8,051,700 円	28,073,427 円
現 金	15,278,866 円	4,493,561 円	3,558,300 円	16,214,127 円
肉 用 牛	22 頭 (12,794,400 円)	6 頭 (3,558,300 円)	8 頭 (4,493,400 円)	20 頭 (11,859,300 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	408,052,057 円	64,462,661 円	64,431,072 円	408,083,646 円		
現 金	339,590,257 円	27,576,389 円	36,886,272 円	330,280,374 円		
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	
		その他	4,845.41 m ² (68,461,800 円)	30,738.56 m ² (36,886,272 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)
		計	4,845.41 m ² (68,461,800 円)	30,738.56 m ² (36,886,272 円)	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)